



**2024年度
第2四半期 決算報告**
2024年10月30日

1.2024年度上期 実績

2.2024年度 業績見通し

3.ビジネスハイライト

2024年度上期 業績サマリー【前年同期比】



(億円、千台)	上期（4-9月）				四半期別	
	FY2023	FY2024	増減		1Q	2Q
			差異	率		
売上高	13,308	13,074	-234	-2%	6,275	6,799
営業利益 (利益率)	1,042 (7.8%)	907 (6.9%)	-135 (-0.9pp)	-13%	355 (5.7%)	552 (8.1%)
経常利益	1,209	692	-517	-43%	424	268
当期純利益*	675	380	-295	-44%	295	85
販売台数 (小売台数)	389	408	+19	+5%	194	214

* 親会社株主に帰属する当期純利益

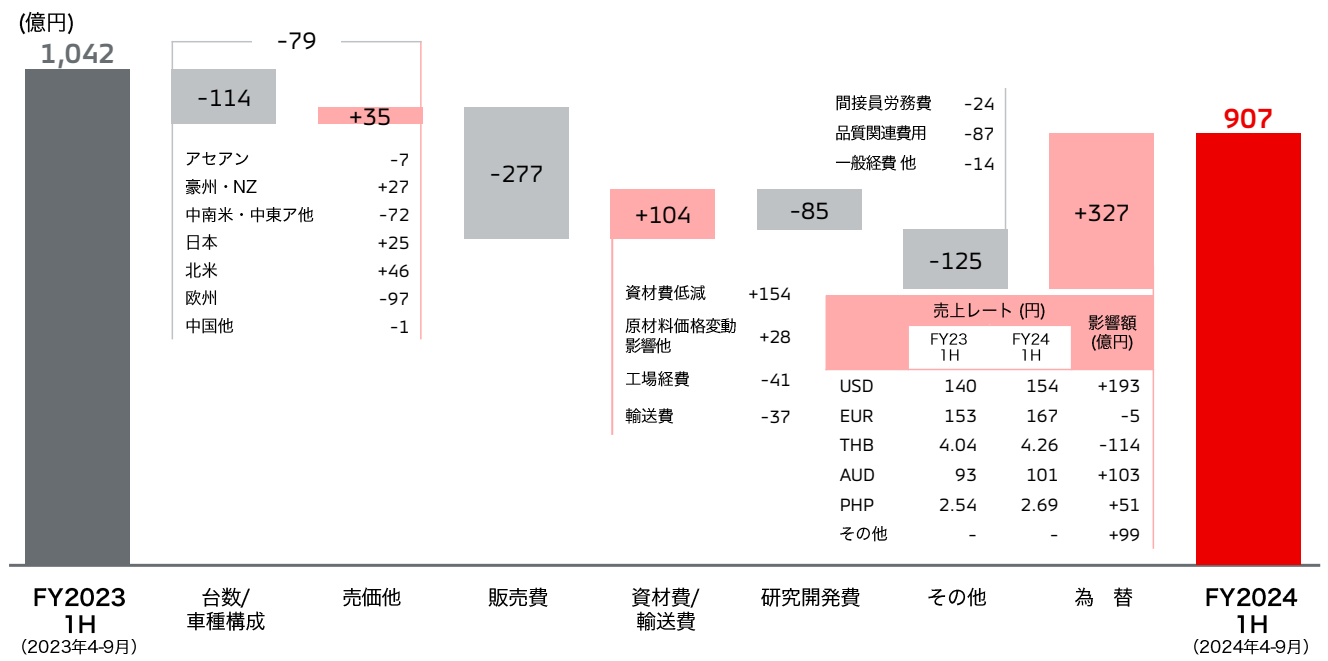
業界全体の車両供給増加による競争激化に加え、主にタイ・インドネシアにおいての、マクロ経済の回復遅れが自動車需要低迷を招き、当社を取り巻く販売環境は依然として厳しい状況が続いております。

当社の2024年度上半期業績は、前年同期比で減収・減益という結果となりました。

売上高は、前年同期比2%減の1兆3,074億円となりました。
営業利益は、前年同期比13%減の907億円、営業利益率は前年同期の7.8%から0.9ポイント減少し、6.9%となりました。
経常利益は、主に為替差損の影響により前年同期比43%減の692億円、税引き後の当期純利益は、380億円となりました。

小売販売台数は、前年同期比5%増の408千台となりました。

2024年度上期 営業利益変動要因分析【前年同期比】



台数/車種構成・売価他では、日本、北米、豪州NZなどで出荷台数は増加したものの、欧州・中東などで、計画に基づく出荷抑制や、アセアンでの在庫調整の加速により、前年同期比79億円の減益要因となりました。

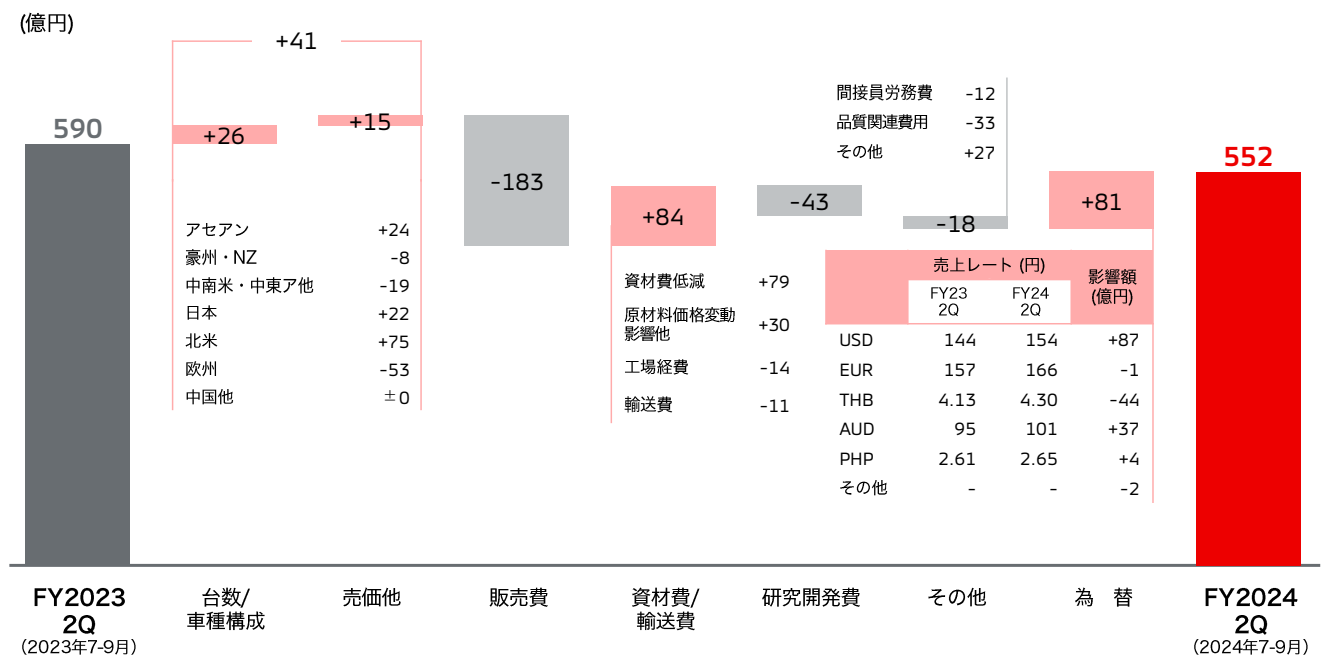
販売費は、市場競争環境激化に伴い、主に米国やタイで積み増し、全体では277億円の減益要因となりました。

資材費/輸送費は、インフレによる資材費の上昇、工場経費の増加、輸送単価の悪化に加え特別配船による輸送費の増加があったものの、資材費低減活動などにより、これらを打ち返し、合計で104億円の改善となりました。

研究開発費は、計画通りに積み増し、前年同期比で85億円の減益要因となりました。その他費用は、主に、人件費等の増加とインフレの影響による一般経費の増加や、品質関連費用の増加により、125億円の減益要因となりました。

為替につきましては、コスト通貨であるタイバーツの悪化影響を、米ドル、豪ドル等で打ち消し、327億円の好転となりました。

2024年度第2四半期 営業利益変動要因分析【前年同期比】



台数/車種構成・売価他では、アセアン地域がベトナム・フィリピンの貢献により増益に転じたことに加え、日本、北米などでの出荷台数増と、新型車出荷地域の拡大によるミックス改善が相まって、総計で41億円の増益要因となりました。

販売費は、市場競争環境激化に伴い、米国等で積み増し、183億円の減益要因となりました。

資材費/輸送費は、インフレによる資材費高騰、工場経費、輸送費増加を、原材料価格の好転や資材費低減活動により吸収し、総計で84億円の改善となりました。

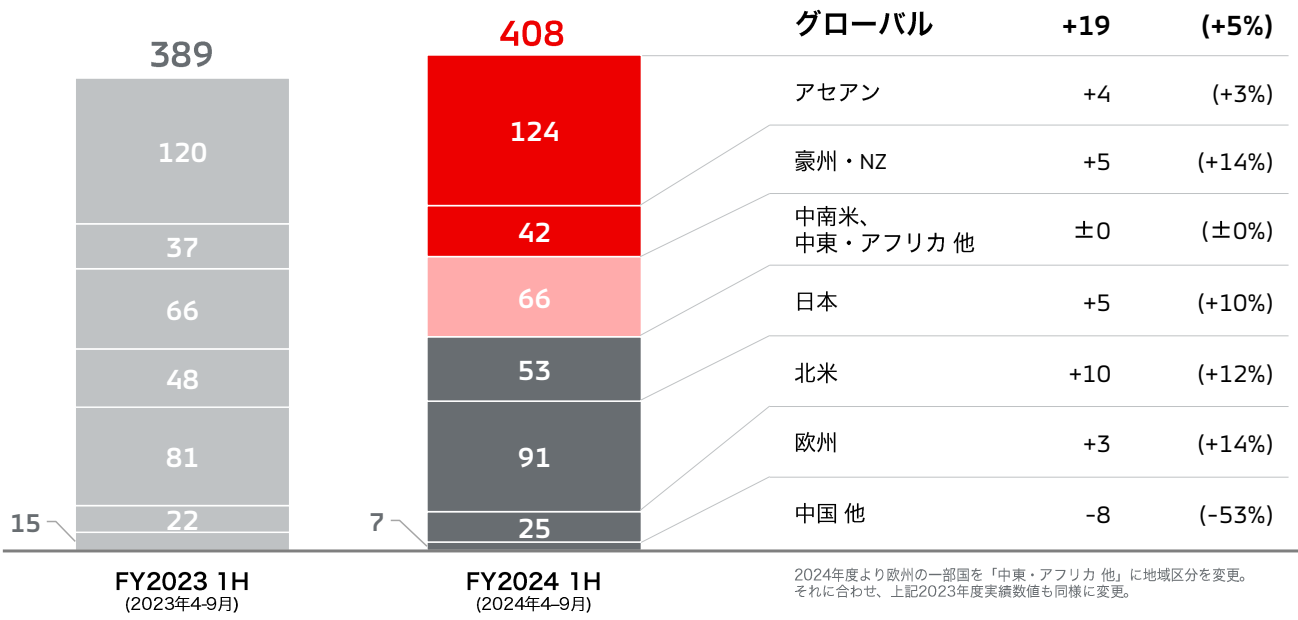
研究開発費は、計画通りに積み増し、43億円の減益要因となりました。その他費用は、人件費増加とインフレによる一般経費増加や、品質関連費用の増加により、18億円の減益要因となりました。

為替につきましては、コスト通貨であるタイバーツの悪化影響を、米ドル、豪ドル等で打ち返し、前年同期比で81億円の好転となりました。

2024年度上期 販売台数実績【前年同期比】



小売台数（千台）



前年同期比では、いずれの地域も増加傾向にあり、グローバルでは5%増加しました。

なお、中国他の販売の大幅減少は、2023年度に実施した構造改革の影響によるものです。

アセアン・オセアニア

販売台数・マーケットシェア（当社調べ）

	FY2023/1H		FY2024/1H
アセアン	120千台	→	124千台
タイ	16千台 (4.2%)	→	13千台 (4.6%)
インドネシア	39千台 (8.2%)	→	36千台 (8.3%)
フィリピン	40千台 (18.6%)	→	45千台 (19.4%)
ベトナム	15千台 (11.1%)	→	22千台 (14.6%)
マレーシア	10千台 (2.7%)	→	8千台 (1.9%)
オセアニア	37千台	→	42千台



トライトン

■アセアン：新型車の各国への展開により、販売シェアの拡大に注力

■オセアニア：マクロ景気悪化の下、販売シェア維持・拡大に注力

→ 中長期的には成長する市場と捉え、商品ラインナップ強化、販売ネットワーク改善、ブランド強化を推進

フィリピンでは、堅調に推移する自動車需要環境下において、既存モデルの好調な販売モメンタムを維持することにより、台数、市場シェアは共に大きく伸長しました。投入後徐々に市場に浸透している『エクスフォース』『トライトン』等新型車に注力することで、更なる販売台数、市場シェア底上げを目指します。

自動車需要が回復しつつあるベトナムでは、当社の販売台数、市場シェアはともに大きく伸長しました。今後は、新型『トライトン』が加わり、更なる販売台数・市場シェアの拡大を図ります。

タイでは、自動車ローンの与信厳格化が続いており、特にピックアップ市場を中心に、自動車需要の減少が続いています。当社は、在庫の適正化を加速すると同時に、堅調な『エクスパンダー』に注力することにより、市場シェアを拡大しました。需要回復に備え、引き続き在庫の適正化、市場シェア拡大施策を堅持します。

【次ページに続く】

インドネシアは、2023年6月以降16ヶ月連続で総需要が前年割れという厳しい状況です。そのような中で当社は、新型『パジェロスポーツ』や新型『トライトン』の堅調な販売により、市場シェアは拡大傾向にあります。今後、投入後徐々に販売を伸ばしている新型『エクスフォース』の販売拡大により、更なる市場シェアの拡大を目指します。

オセアニア地域の大部分を占める豪州では、景気後退による消費マインドの冷え込みが懸念されていましたが、自動車総需要はほぼ前年並みとなりました。当社は前年同期比で車両供給を増加し、販売台数、市場シェア共に伸長しました。

中南米・中東アフリカ

販売台数

	FY2023/1H		FY2024/1H
中南米・ 中東ア 他	66千台	→	66千台
中南米	25千台	→	28千台
中東ア 他	41千台	→	38千台



エクスフォース

- 中南米：商品ラインナップ拡充、販売ネットワーク強化によるプライベート向け販売強化
 - 中東ア 他：新型『L200/Triton』を年度を通じて各国へ展開、新旧モデルのスムーズな切り替えを図る
- 中東主要国にて、販売品質、CX向上を図る各種取り組みを継続実施、ベストプラクティスを他国へ共有し、中東・アフリカ全体の販売の質向上につなげる

中南米では、ブラジルが経済の本格回復や政策金利の段階的な引き下げの影響を受け、自動車総需要が前年同期比で15%増加し、強い回復をみせています。他の主要国では、景気が穏やかに回復基調にあるものの、自動車総需要の本格的な回復には波及していない状況です。そのような環境下で、当社は、新型『L200/Triton』、新型『アウトランダースポーツ（エクスフォース）』の投入を梃に、前年同期比で販売を伸ばすことができました。今後も、これら新型車の展開を進め、中南米全体の販売底上げを図ります。

中東では、昨年秋からのイスラエル・ガザ紛争の影響や、イエメン沖での船舶攻撃による紅海航路の制限もあり、若干の影響を受けました。今後は、上期に投入した新型『L200/Triton』や、新型『アウトランダースポーツ（エクスフォース）』の販売に注力し、ブランドの強化に繋がります。

2024年度上期 各地域の状況



日本・北米・欧州

販売台数			
	FY2023/1H		FY2024/1H
日本	48千台	→	53千台
北米	81千台	→	91千台
欧州	22千台	→	25千台



アウトランダーPHEV

- 日本：「三菱自動車らしい」商品に集中しライフサイクルマネジメントを強化
 - 北米：柔軟なインセンティブ戦略を通じ販売モメンタムを維持
 - 欧州：新型『アウトランダーPHEV』ローンチに備え既存車在庫消化促進継続
- 既存の販売モデルにデジタル等先進的な取り組みを取り入れ、顧客体験を改善し、持続可能なビジネスモデルの確立を図る

日本では、一部OEMの出荷停止の影響等により、自動車総需要は前年同期比で減少しましたが、当社は好調な『デリカミニ』の販売モメンタムが全体を牽引し、市場シェアの拡大と共に販売台数が増加しました。今後は、販売モメンタムの維持に加え、大幅に商品力を強化した新型『アウトランダーPHEV』が加わります。“三菱自動車らしさ”を象徴するモデルに注力し、更なる販売台数、市場シェアの拡大を図ります。

北米地域の大半を占める米国では、自動車需要そのものは概ね前年並みで推移していますが、各社の車両供給増加に伴い、販売費を積み増すなど、競争は激化しています。当社のインセンティブも、市場動向にあわせて積み増し、販売モメンタムを維持しました。引き続き市場動向を見極めつつ、効果的なインセンティブの活用に努め、販売の質や顧客満足度の向上を重視してまいります。

欧州では、全体的なマクロ経済が踊り場にある中、競争は依然として厳しい状況ですが、当社は『COLT』の販売増加等により、前年同期比で販売台数が増加しました。今後は、7月から販売を開始した新型『ASX』の販売促進に加え、今年度末に投入予定の新型『アウトランダーPHEV』の予約受注活動を促進し、ローンチの成功に注力します。

1.2024年度上期 実績

2.2024年度 業績見通し

3.ビジネスハイライト

2024年度 業績見通し【前年度比】



(億円、千台)	FY2023 (2023年4月-2024年3月)	FY2024 見通し (2024年4月-2025年3月)	増減	
			差異	率
売上高	27,896	28,800	+904	+3%
営業利益 (利益率)	1,910 (6.8%)	1,900 (6.6%)	-10 (-0.2pp)	-1%
経常利益	2,090	1,900	-190	-9%
当期純利益*	1,547	1,440	-107	-7%
1株当たり配当 (円)	¥10	¥15		
販売台数 (小売台数)	815	895	+80	+10%

* 親会社株主に帰属する当期純利益

当社は、グローバル市場で自動車需要の成長鈍化といった事業環境の中で、2024年度上期には一定の収益を確保することができました。

現在の経営環境は、グローバル市場における自動車需要の成長鈍化、アセアンにおけるタイとインドネシアの需要回復の遅れ、米国を中心とした在庫過多によるインセンティブの急上昇などのネガティブ要因と、ベトナムやフィリピンといった成長市場の牽引や、国内市場における当社の存在感の回復、といったポジティブ要因、そしてプラスにもマイナスにも働く為替変動といった不確定要素が混在しています。今後も、11月の米国大統領選挙など、多くのイベントが控えており、想像以上のスピードで物事が不可逆的に変化すると考えています。

これらの経営環境と足元の業績進捗を踏まえ、2024年度通期業績見通しは、期初計画を据え置く事とし、今後の環境変化に迅速かつ柔軟に対応することで計画達成を図ってまいります。

1.2024年度上期 実績

2.2024年度 業績見通し

3.ビジネスハイライト

クロスオーバーSUV『アウトランダー』大幅改良



「威風堂堂」＋「洗練」「上質」
今秋より日本皮切りに各国へ展開

13

当社は、クロスオーバーSUV『アウトランダー』のプラグインハイブリッドEVモデルを大幅改良し、10月31日（木）より国内で販売開始することといたしました。

新型『アウトランダーPHEV』は、商品コンセプト「威風堂堂」をさらに進化させるため、駆動用バッテリーの変更に伴う「EVらしさ」の向上や、内装の質感をアップするなど、PHEVユーザーからの商品要望を最大限反映しました。EVとハイブリッドを両立させるPHEVが、SUVの最適解として再び注目を集める動きが加速している今、新型『アウトランダーPHEV』はあらゆる面で歴代最高の性能・品質に仕上がったと自負しております。

2025年春からは欧州市場で販売開始、その後北米、豪州へと順次展開する予定です。当社は、新世代『アウトランダーPHEV』をグローバルに展開することにより、ブランドを次のレベルに引き上げ、更なる向上を図ります。

コンパクトSUV『エクスフォース』ベトナムで躍進



発売初月車種別販売台数3位
7月から2ヶ月連続車種別販売台数1位



14

昨年度インドネシアより投入を開始した新型『エクスフォース』は、今年度より展開を本格化しています。

2024年春に、ベトナムに投入いたしましたが、“三菱自動車らしさ”を具現化した商品が、多くのお客様にご好評をいただいております。発売初月以来、常にセグメント首位をキープ、7、8月にはベトナム全土の乗用車販売で1位を獲得しました。また24年度上期では、当社集計ながら『エクスフォース』と『エクスパンダー』の2車種がベスト3に入るなどベトナムで当社は大きく躍進する事ができました。

『エクスフォース』は、今後は中東や南アジアにも順次展開を拡大する計画です。またゆくゆくは、ハイブリッドモデルを追加展開する計画となっており、“三菱自動車らしい”商品の魅力度を一層高め、各地域でシェアの拡大を目指して参ります。

「GRAVITAS & DYNAMISM」
“三菱自動車らしい”3列SUV



15

去る10月24日 第9回フィリピン国際モーターショーにおいて、ミッドサイズSUVのコンセプトカー『MITSUBISHI DST CONCEPT（ミツビシ ディーエスティー コンセプト）』を世界初披露しました。

『MITSUBISHI DST CONCEPT』は、現在の中期経営計画「Challenge 2025」で投入する予定の、新型3列SUVのコンセプトカーであり、量産車は2025年度からアセアン地域を中心に展開する予定です。アセアン地域で生まれ、世界中のお客様にご愛顧いただき、主力車種へと成長したクロスオーバーMPV『エクспанダー』や、2023年度の発売以来、好評を博しているコンパクトSUV『エクスフォース』に続く当社の世界戦略車となることを目指します。



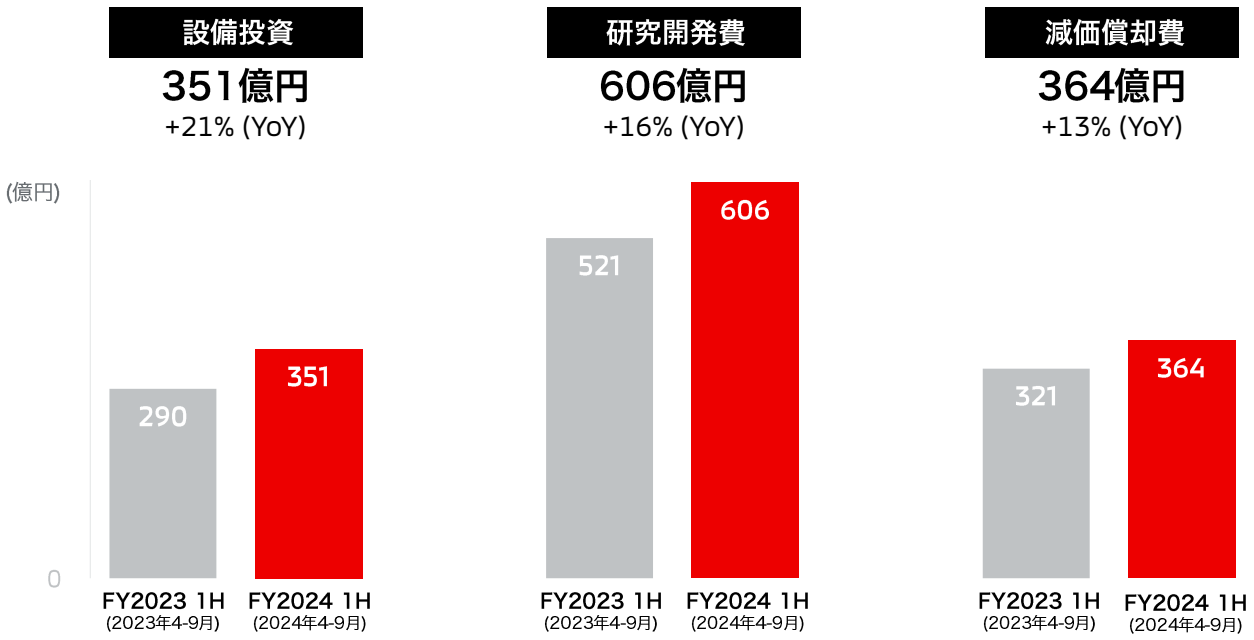
APPENDIX

2024年度上期 バランス・シート/フリーキャッシュフロー【前年度/同期比】

(億円)	FY2023 (2024年3月末)	FY2024 1H (2024年9月末)	増減
資産合計	24,545	23,568	-977
うち現金及び預金	6,742	5,690	-1,052
負債合計	14,100	12,828	-1,272
うち有利子負債	4,924	4,059	-865
純資産合計	10,445	10,740	+295
自己資本 (自己資本比率)	10,102 (41.2%)	10,362 (44.0%)	+260
ネットキャッシュ 【自動車事業及び消去】	4,535	4,332	-203

(億円)	FY2023 1H (2023年4-9月)	FY2024 1H (2024年4-9月)	増減
フリーキャッシュフロー 【自動車事業及び消去】	82	51	-31

2024年度上期 設備投資・研究開発費・減価償却費



2024年度上期 地域別業績【前年同期比】



(億円)	売上高			営業利益		
	FY2023 1H (2023年4-9月)	FY2024 1H (2024年4-9月)	増減	FY2023 1H (2023年4-9月)	FY2024 1H (2024年4-9月)	増減
合計	13,308	13,074	-234	1,042	907	-135
- アセアン	2,716	2,653	-63	158	158	±0
- 豪州・NZ	1,347	1,612	+265	94	154	+60
- 中南米、 中東・アフリカ 他	2,015	1,846	-169	198	128	-70
- 日本	2,704	2,729	+25	-47	-56	-9
- 北米	3,457	3,682	+225	564	476	-88
- 欧州	1,039	534	-505	72	45	-27
- 中国 他	30	18	-12	3	2	-1

2024年度より欧州の一部国を「中東・アフリカ 他」に地域区分を変更。それに合わせ、上記2023年度実績数値も同様に変更。

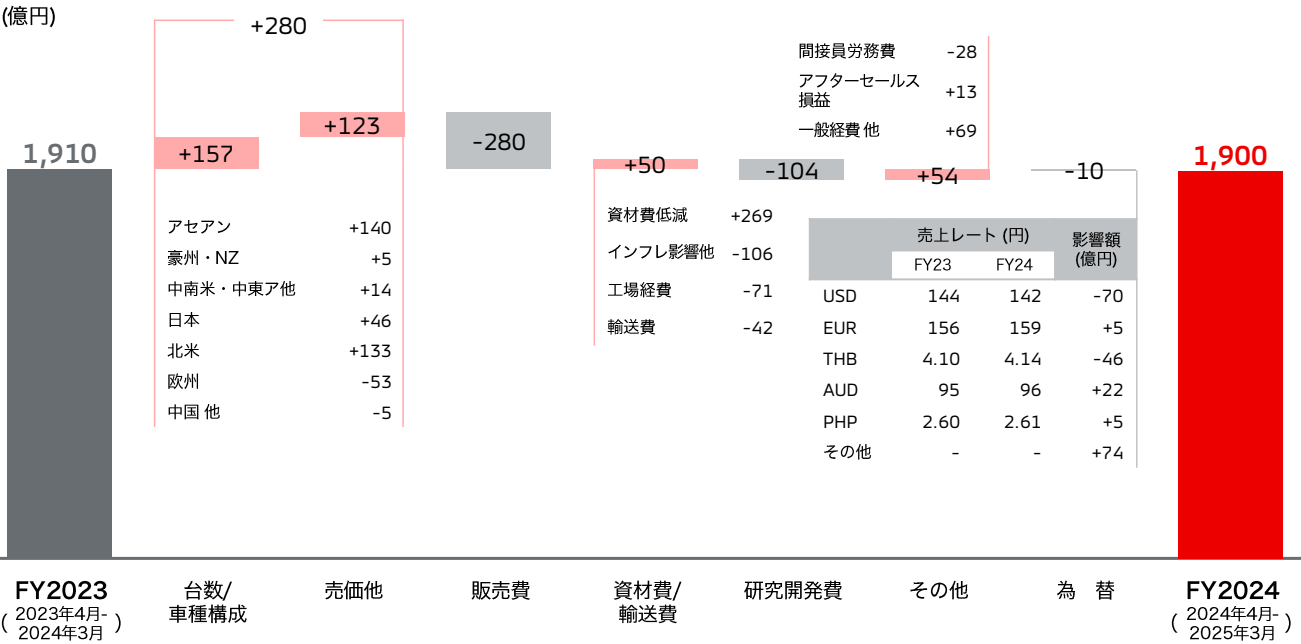
2024年度 売上高見通し【前年度比】



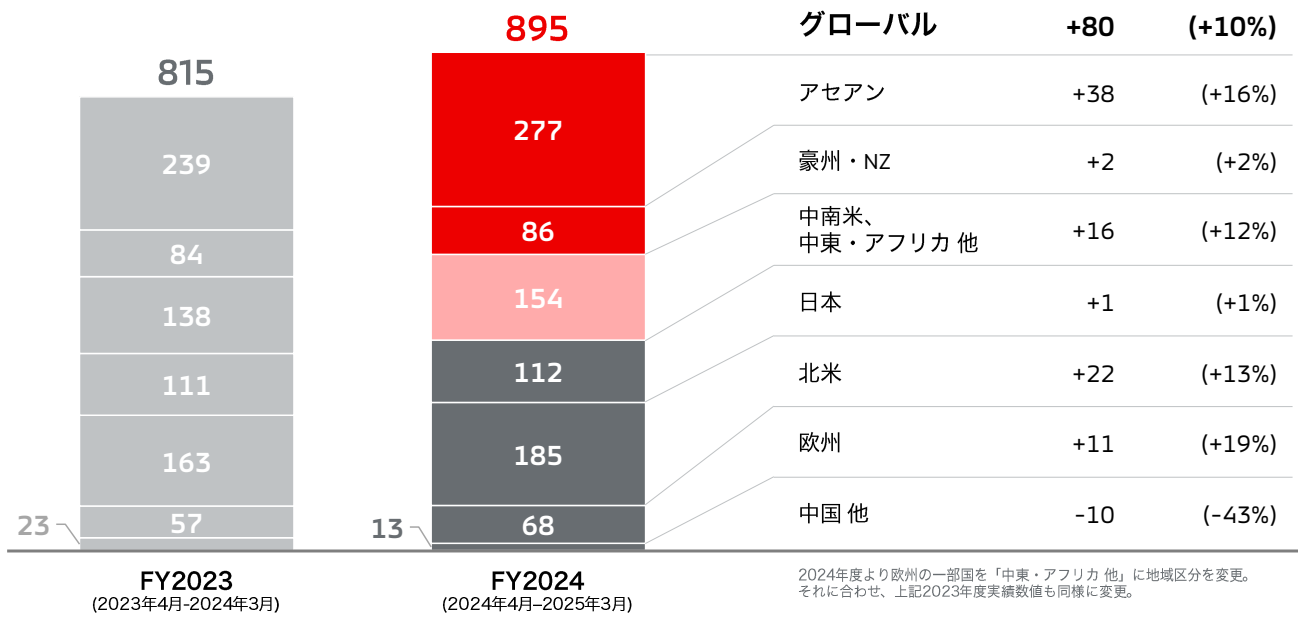
(億円)	FY2023 (2023年4月-2024年3月)	FY2024 見通し (2024年4月-2025年3月)	増減
合計	27,896	28,800	+904
- アセアン	5,310	6,000	+690
- 豪州・NZ	3,190	3,300	+110
- 中南米、 中東・アフリカ 他	4,016	4,070	+54
- 日本	6,091	6,150	+59
- 北米	7,111	7,500	+389
- 欧州	2,118	1,750	-368
- 中国 他	60	30	-30

2024年度より欧州の一部国を「中東・アフリカ 他」に地域区分を変更。それに合わせ、上記2023年度実績数値も同様に変更。

2024年度 営業利益見通し変動要因分析【前年度比】



2024年度 販売台数見通し【前年度比】



2024年度 設備投資・研究開発費・減価償却費見通し



設備投資

1,000億円
+7% (YoY)

研究開発費

1,250億円
+9% (YoY)

減価償却費

730億円
+8% (YoY)

(億円)



936

1,000

1,146

1,250

677

730

FY2023
(2023年4月-
2024年3月)

FY2024
(2024年4月-
2025年3月)

FY2023
(2023年4月-
2024年3月)

FY2024
(2024年4月-
2025年3月)

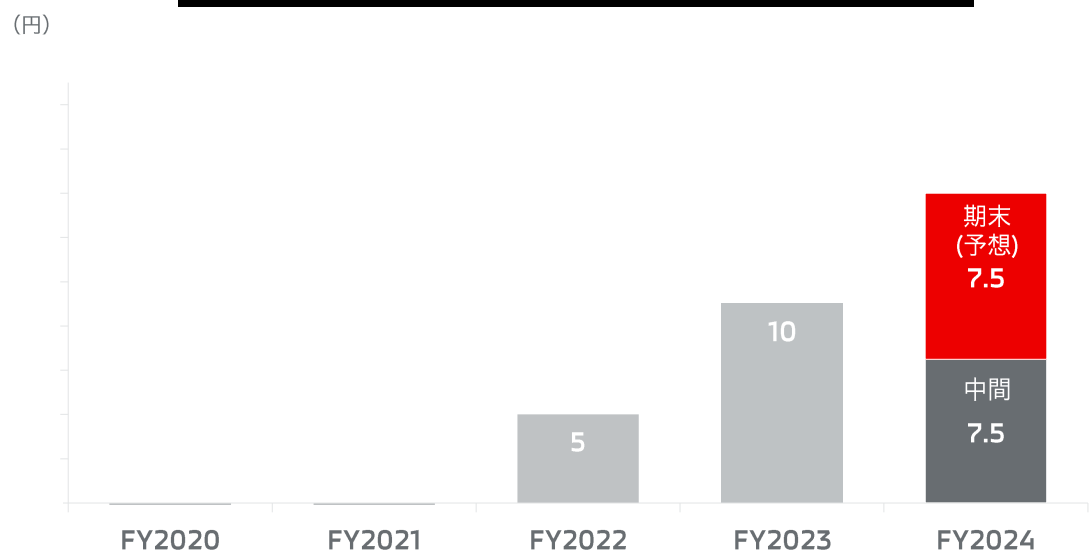
FY2023
(2023年4月-
2024年3月)

FY2024
(2024年4月-
2025年3月)

2024年度 株主還元見通し



1株当たり配当金: 15円 (見通し)



本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいており、リスクと不確実性を含んでおります。従いまして、今後の当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、金利・為替の変動、関係法令・規則の変更可能性等により、実際の業績がこれらの記述と大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

なお、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんので、ご注意ください。また、当社は、将来生じた事象を反映するために、本資料に記載された情報を更新する義務を負っておりません。投資に関する最終的な決定は、投資家の皆様ご自身の責任をもってご判断ください。本資料に記載されている情報に基づき投資された結果、何らかの損害が発生した場合でも、当社は責任を負いかねますので、ご了承ください。